



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL http://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 TEL 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	187,867	△6.4	9,834	△4.4	10,229	△7.5	6,775	△10.9
24年3月期第3四半期	200,656	△0.0	10,291	23.0	11,057	23.1	7,604	16.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,530百万円 (36.9%) 24年3月期第3四半期 5,501百万円 (26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	188.21	-
24年3月期第3四半期	211.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	133,972	83,913	61.2	2,277.72
24年3月期	125,437	78,080	60.7	2,113.67

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 81,996百万円 24年3月期 76,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00
25年3月期	-	15.00	-	-	-
25年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△5.4	13,200	△4.5	14,000	△5.7	8,800	△7.8	244.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	36,000,000株	24年3月期	36,000,000株
25年3月期3Q	714株	24年3月期	714株
25年3月期3Q	35,999,286株	24年3月期3Q	35,999,356株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）（以下、当第3四半期という。）における世界経済は、欧州の信用不安再加え、米国の「財政の崖」への懸念から一段と減速感が広がり、中国やインドでも成長率が鈍化しました。

我が国経済は、復興需要が内需を下支えする中、長引く円高や海外経済の減速等を背景に、停滞感が見られました。

また、当社グループが主に関わる国際貨物市場では、世界的に輸送需要に力強さが見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比5.3%減、航空輸入貨物件数は同2.1%減となりました。海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比4.0%増、輸入件数で同2.9%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、国際航空貨物輸送が低調であったことに伴い、全体として期待どおりの伸びは見られませんでした。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品や液晶部材及びスマートフォン関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比12.5%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器や自動車関連品で取扱が増加しましたが、その他の品目は全体的に活況感に乏しく、取扱件数は前年同期比2.5%減となりました。海上貨物は、輸出では設備輸送や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比4.4%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やスポーツ用品等の堅調な取扱により、取扱件数で同1.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、大手顧客の取扱いが伸び悩み、全体として低調に推移しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は76,029百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2,997百万円（同3.5%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、メディカル関連品で堅調な荷動きとなりましたが、半導体関連品や設備機械等で輸送需要が減少し、取扱重量は前年同期比4.3%減となりました。航空輸入貨物は、前年同期のタブレット端末の大口輸送の反動に加え、海上輸送へのシフトが加速し、取扱件数で前年同期比7.6%減となりました。海上貨物は、輸出では住宅関連資材や穀物等の輸送需要が回復し、取扱容積で前年同期比0.2%増となり、輸入では自動車関連品やアパレル等の順調な取扱により、取扱件数で同13.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダで順調に取扱いが伸張したもののそれ以外では伸び悩み、全体としては前年同期並みの結果となりました。

この結果、米州全体の営業収入は23,791百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1,349百万円（同11.5%減）となりました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で全体的に輸送需要が減少し、取扱重量は前年同期比12.5%減となりました。航空輸入貨物は、主にエレクトロニクス関連品が低調な荷動きであったため、取扱件数は前年同期比9.6%減となりました。海上貨物は、輸出では種苗や住宅関連品の好調な出荷により、取扱容積で前年同期比9.8%増となり、輸入では鉄鋼・プラント関連輸送が順調に推移しましたが全体的に勢いが見られず、取扱件数は同0.4%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ、ロシアを中心に取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は18,372百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は368百万円（同15.4%減）となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、液晶部材およびスマートフォン関連品で輸送需要が増加し、取扱重量は前年同期比4.1%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で減少が見られ、取扱件数は前年同期比0.2%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネル等の出荷が貢献しましたが全体的には伸びが見られず、取扱容積で前年同期比0.4%減となりました。輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で同1.4%減となりました。ロジスティクスにつきましては、拡張した上海地区保税倉庫の順調な稼働等により、取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は54,882百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,769百万円（同4.9%減）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や海上輸送へのシフトにより、取扱重量は前年同期比9.5%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比2.7%増となりました。海上貨物は、輸出で大型設備や自動車関連品、エレクトロニクス関連品の取扱が増加し、取扱容積で前年同期比22.0%増となり、輸入でもプリンター、PC等が増加し、取扱件数で同11.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイを中心に自動車関連品等で取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は18,228百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,048百万円（同0.9%減）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続して実施してまいりました。その結果、当第3四半期の営業収入は187,867百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は9,834百万円（同4.4%減）、経常利益は10,229百万円（同7.5%減）、四半期純利益は6,775百万円（同10.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から8,535百万円増加し、133,972百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が5,028百万円増加したこと等により、5,036百万円増加いたしました。固定資産は、投資その他の資産が4,105百万円増加したこと等により、3,498百万円増加いたしました。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から2,702百万円増加し、50,059百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び営業未払金が増加し、未払法人税等が減少したこと等により、6,006百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、3,303百万円減少いたしました。

当第3四半期期末における純資産は、前期末から5,833百万円増加し、83,913百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から61.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月7日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成24年11月7日発表）	300,000	15,000	15,000	9,500	263円89銭
今回修正予想（B）	250,000	13,200	14,000	8,800	244円45銭
増減額（B）－（A）	△50,000	△1,800	△1,000	△700	－
増減率（%）	△16.7	△12.0	△6.7	△7.4	－
（参考）前期実績	264,403	13,824	14,847	9,545	265円16銭

（修正の理由）

第3四半期連結累計期間におきましては、世界経済の減速に伴う輸送需要の低迷により、航空貨物輸送では取扱物量が前年同期を下回り、海上貨物輸送におきましても期待通りの伸びが見られませんでした。また、第4四半期連結会計期間におきましても引続き低調な荷動きが見込まれることから、上記のように修正いたします。

（参考）個別業績予想の修正

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の個別業績予想につきましては、平成24年11月7日に公表したとおりで、変更はありません。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,943	41,972
受取手形及び営業未収入金	43,065	42,202
その他	3,602	4,489
貸倒引当金	△292	△309
流動資産合計	83,318	88,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,355	17,868
土地	10,523	10,576
その他（純額）	2,782	2,801
有形固定資産合計	31,661	31,246
無形固定資産		
のれん	335	323
その他	1,263	1,084
無形固定資産合計	1,599	1,408
投資その他の資産	8,857	12,962
固定資産合計	42,118	45,617
資産合計	125,437	133,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,396	17,611
短期借入金	9,063	17,633
未払法人税等	1,823	898
賞与引当金	1,790	2,194
役員賞与引当金	196	77
米国独禁法関連引当金	860	—
その他	7,340	8,062
流動負債合計	40,471	46,477
固定負債		
長期借入金	4,854	1,067
退職給付引当金	1,315	1,822
その他	715	691
固定負債合計	6,885	3,581
負債合計	47,356	50,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	72,690	78,206
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,772	90,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	279
為替換算調整勘定	△8,862	△8,571
その他の包括利益累計額合計	△8,681	△8,291
少数株主持分	1,989	1,916
純資産合計	78,080	83,913
負債純資産合計	125,437	133,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収入	200,656	187,867
営業原価	168,318	155,877
営業総利益	32,338	31,989
販売費及び一般管理費	22,047	22,155
営業利益	10,291	9,834
営業外収益		
受取利息	165	234
受取配当金	18	15
負ののれん償却額	26	26
持分法による投資利益	92	39
為替差益	382	154
雑収入	300	137
営業外収益合計	985	608
営業外費用		
支払利息	177	200
雑支出	42	14
営業外費用合計	219	214
経常利益	11,057	10,229
特別利益		
固定資産売却益	10	9
負ののれん発生益	—	33
受取補償金	389	—
米国独禁法関連引当金戻入額	212	—
特別利益合計	612	43
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	28	6
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	177	5
子会社清算損	15	2
事業再編損	107	—
ゴルフ会員権評価損	24	8
賃貸借契約解約損	—	118
特別損失合計	355	143
税金等調整前四半期純利益	11,314	10,128
法人税等	3,343	2,994
少数株主損益調整前四半期純利益	7,971	7,134
少数株主利益	366	359
四半期純利益	7,604	6,775

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,971	7,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	98
為替換算調整勘定	△2,349	297
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	—
その他の包括利益合計	△2,469	396
四半期包括利益	5,501	7,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,229	7,165
少数株主に係る四半期包括利益	272	365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	83,560	24,560	19,306	54,238	18,783	200,450	206	200,656	—	200,656
セグメント間の内部営業収入又は振替高	996	1,214	724	546	251	3,732	1,197	4,930	△4,930	—
計	84,556	25,774	20,030	54,785	19,035	204,183	1,404	205,587	△4,930	200,656
セグメント利益	3,107	1,525	435	3,963	1,057	10,089	229	10,318	△27	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	74,871	22,570	17,828	54,407	17,965	187,643	223	187,867	—	187,867
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,157	1,220	543	475	263	3,660	1,226	4,887	△4,887	—
計	76,029	23,791	18,372	54,882	18,228	191,304	1,450	192,755	△4,887	187,867
セグメント利益	2,997	1,349	368	3,769	1,048	9,533	314	9,847	△12	9,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「東南アジア」において4,101百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co.,Ltd.が実施した、当社ならびに当社の連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.、KWE Development (Thailand) Co.,Ltd.を引き受け先とした増資に伴い、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

(6) 追加情報

（米国独禁法関連）

当社は日本における燃油サーチャージ等に係る価格調整に関し、米国司法省との間で司法取引を締結することを決定し、当社が約10百万USDルの制裁金を支払う旨、平成23年9月に合意しました。当該合意額は、平成24年12月21日になされた米国地方裁判所の支払い命令により確定し、平成25年2月1日に全額を支払いました。なお、当社は制裁金支払いに備え、既に平成23年3月期に米国独禁法関連引当金を計上し、米国地方裁判所の支払い命令を受け、当第3四半期連結会計期間において906百万円を流動負債(その他)に振り替えております。